



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.22「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

|        |               |        |               |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 27年3月期 | 177,410,239 株 | 26年3月期 | 177,410,239 株 |
| 27年3月期 | 278,529 株     | 26年3月期 | 276,468 株     |
| 27年3月期 | 177,132,685 株 | 26年3月期 | 177,134,880 株 |

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高     |      | 営業利益   |       | 経常利益   |      | 当期純利益  |      |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|------|--------|------|
|        | 百万円     | %    | 百万円    | %     | 百万円    | %    | 百万円    | %    |
| 27年3月期 | 714,583 | △5.5 | 18,922 | △18.5 | 24,640 | △7.9 | 14,851 | △7.7 |
| 26年3月期 | 756,497 | 10.9 | 23,231 | 20.3  | 26,752 | 16.1 | 16,092 | 10.0 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 27年3月期 | 83.84      | 79.06             |
| 26年3月期 | 90.85      | 87.25             |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産     | 純資産     | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
|        | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭      |
| 27年3月期 | 527,552 | 203,052 | 38.5   | 1,146.33 |
| 26年3月期 | 551,657 | 185,439 | 33.6   | 1,046.89 |

(参考) 自己資本 27年3月期 203,052百万円 26年3月期 185,439百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年5月12日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....             | 4  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... | 5  |
| (4) 事業等のリスク .....                | 6  |
| 2. 企業集団の状況 .....                 | 9  |
| 3. 経営方針 .....                    | 11 |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....             | 11 |
| (2) 目標とする経営指標 .....              | 11 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....   | 11 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....      | 11 |
| 5. 連結財務諸表 .....                  | 12 |
| (1) 連結貸借対照表 .....                | 12 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....     | 14 |
| 連結損益計算書 .....                    | 14 |
| 連結包括利益計算書 .....                  | 15 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....           | 16 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....         | 18 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....         | 20 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 20 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....   | 20 |
| (会計方針の変更) .....                  | 22 |
| (連結貸借対照表関係) .....                | 22 |
| (連結損益計算書関係) .....                | 22 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) .....           | 24 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....         | 26 |
| (セグメント情報等) .....                 | 28 |
| (1株当たり情報) .....                  | 33 |
| (重要な後発事象) .....                  | 33 |
| 6. 個別財務諸表 .....                  | 34 |
| (1) 貸借対照表 .....                  | 34 |
| (2) 損益計算書 .....                  | 37 |
| (3) 株主資本等変動計算書 .....             | 38 |
| 7. その他 .....                     | 40 |
| 役員の異動 .....                      | 40 |
| 8. 補足情報 .....                    | 41 |
| (1) 連結損益計算書 .....                | 41 |
| (2) <住宅事業>売上高及び受注の内訳 .....       | 42 |
| (3) 主要関係会社の状況 .....              | 43 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期のわが国経済は、欧米を中心に世界経済が緩やかに回復していることに加え、円安・株高の傾向が進んだこと等により、企業収益が改善したほか、雇用・所得環境が改善傾向を維持するなど、緩やかな回復基調となりました。一方で、個人消費は、消費税率引上げに伴い消費者マインドの弱さが見られる中で、全体としては底堅い動きとなりました。

当社グループ事業と関連が深い国内の住宅市場におきましては、低金利の状態が続いたほか、住宅ローン減税の拡充等、政府による住宅取得促進策が実施される一方で、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が長期化したこと等により、新設住宅着工戸数は88万0千戸（前期比10.8%減）となりました。このうち、持家の着工戸数は27万8千戸（前期比21.1%減）となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、主力事業である木材建材事業及び戸建注文住宅事業の収益力向上に加え、事業環境の変化に対応できるバランスの取れたポートフォリオを構築するために、海外事業及びリフォーム事業に加え、非住宅建築物の木造化・木質化を進める木化事業及びバイオマス発電事業等に経営資源を積極的に投入するなど成長事業の拡大に取り組みました。その結果、売上高は9,972億56百万円（前期比2.5%増）、営業利益は339億94百万円（同1.7%増）、経常利益は364億24百万円（同8.5%増）、当期純利益は185億72百万円（同17.6%減）となりました。なお、当期純利益が前期に比べ減少した要因につきましては、一昨年にオーストラリア、米国において、住宅事業を行うHenleyグループの持分を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、特別利益として段階取得に係る差益21億24百万円を前期に計上したこと、及び同年に日本とニュージーランドとの租税条約が改正され、同国子会社からの配当に係る源泉税が免税となり、過年度に計上した繰延税金負債20億77百万円を取り崩した結果、前期の法人税等が減少したこと等によるものです。

また、当社グループは、東北の早期復興に貢献すべく、被災地において、災害公営住宅の受注活動に注力したほか木造仮設宿泊施設を竣工するなど、グループを挙げての取り組みを展開しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

#### 1) 木材建材事業

木材・建材流通事業におきましては、市場シェアの拡大を図るべく地域密着型販売戦略を推進したほか、リフォーム市場への資材販売強化や、バイオマス発電向け燃料チップの安定供給体制の構築を図るなど、市場の開拓に注力しました。国産材の流通事業におきましては、円安を背景に、アジア諸国に対して国産材原木の拡販に注力した結果、輸出量が増加しました。しかしながら、新設住宅着工戸数の減少に伴う需要低迷の影響が大きく、業績は伸び悩みました。

国内の建材製造事業におきましては、継続的な経費削減の効果等により損益は改善しました。また、経営資源の集中と最適化を進め生産性を高めるために、製造工場を6工場から4工場に集約し再編することを決定しました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は4,230億20百万円（前期比7.8%減）、経常利益は40億39百万円（同18.4%減）となりました

#### 2) 住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、高い耐震性を確保するとともに、上下階の柱位置が異なる間取りを提案できるなど、設計の自由度が高い当社オリジナルの「ビッグフレーム構法」の受注拡大に取り組みました。さらに、「住友林業の家」を総合的に体感できる「住まい博」を大阪・名古屋にて開催したほか、「ビッグフレーム構法」の構造面をわかりやすく展示した「テクノロジー展示場」及び外観や間取り等のコンセプトに統一感を持たせた「プロト展示場」を増設するなど、当社の特色を前面に出した営業活動に取り組みました。また、他社との差別化を図るべく、設計プラン、デザイン、仕様にこだわりを持つお客様に従来以上にご満足いただける住まいの提供を目指す「邸宅設計プロジェクト」を展開し、豊富な経験と高い提案力を有する設計集団が担当したモデルハウスを昨年10月に東京都世田谷区、本年1月に愛知県名古屋市にオープンしました。加えて、女性の視点や発想を商品開発やサービス等に活かすことで、より快適で心地よい生活提案を行うことを目的とした「女性目線開発プロジェクト」を推進しました。

商品戦略面では、「邸宅設計プロジェクト」を具現化する商品として「BF GranSQUARE（ビーエフ グランスクエア）」を発売したほか、ライフステージの変化にあわせてスムーズに増改築できる平屋建て商品「GRAND LIFE Stage（グランドライフステージ）」等を発売しました。

しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が長引いたことに伴い受注が低迷するとともに、完工引渡棟数が減少するなど、業績は伸び悩みました。

賃貸住宅事業におきましては、本年1月の相続税制改正に伴う土地所有者の資産活用ニーズの高まりに対応すべく、営業力の強化を図ったほか、「ビッグフレーム構法」を採用した賃貸併用住宅商品「ForestMaison Plus BF（フォレストメゾン プラス ビーエフ）」を新たに発売しました。

リフォーム事業におきましては、全国一斉の現場見学会を開催したほか、積極的な広告展開により、リフォーム商品のブランド「Reforest（リフォレスト）」の認知度向上に努めました。また、「耐震・制震ダブル工法」等の高い技術力を活かした耐震リフォームの受注強化に努めるとともに、三大都市圏を中心に人員を拡充するなど営業力の強化を行うほか、マンションリフォームの受注拡大にも取り組みましたが、収益は伸び悩みました。

戸建分譲住宅事業におきましては、販売力の向上に注力した結果、収益性は改善しました。不動産の流通及び管理運営事業におきましては、市場動向に対応した組織の再編及び収益力の拡大に注力しました。木化事業におきましては、注文住宅事業で培った技術・ノウハウ等を応用し、保育施設や飲食店舗等を受注したほか、中大規模の木造建築市場の創出と拡大を目指す体制の構築を図りました。

以上の結果、住宅事業の売上高は4,539億40百万円（前期比2.5%減）、経常利益は283億2百万円（同12.1%減）となりました。

### 3) 海外事業

資源・製造事業におきましては、ニュージーランドにおいて、日本向けの販売に注力したものの、為替変動の影響が大きかったことにより、収益性が低下しました。インドネシアにおいては、合板及びパーティクルボードの販売が好調に推移したことで、業績は堅調に推移しました。オーストラリアにおいては、同国内での販路拡充が進まず、損益は低迷しました。ベトナムにおいては、パーティクルボードの安定的な生産体制の構築に努めたことで、生産量の拡大を実現しました。なお、環境に配慮した原材料を安定的に供給すべく、インドネシア他の国々において、当社独自の環境配慮型植林事業の推進に取り組みしました。

住宅・不動産事業におきましては、一昨年に持分を追加取得し連結子会社化したHenleyグループの収益が通年寄与した影響もあり、業績は堅調に推移しました。米国においては、住宅事業のさらなる規模拡大を図るべく、昨年5月に、テキサス州及びアリゾナ州で事業を展開するGehan Homesグループの持分を新たに取得し連結子会社としたほか、住宅市場が好調に推移する中で、業績は堅調に推移しました。オーストラリアにおいては、低金利を背景として住宅市場が緩やかな回復基調で推移したことで、販売棟数が増加しました。

以上の結果、海外事業の売上高は1,470億24百万円（前期比92.6%増）、経常利益は61億26百万円（前期経常損失1億49百万円）となりました。

### 4) その他事業

当社グループは、上記事業のほか、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。

その他事業の売上高は、165億65百万円（前期比4.2%減）、経常利益は11億75百万円（同43.1%増）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の経済動向につきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や政府による各種政策等により国内景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。また、消費者マインドの持ち直しにより、今後、住宅建設や個人消費は底堅く推移することが見込まれます。一方、新興国経済の成長鈍化や地政学的リスク等がもたらす海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスク要因となるなど、不透明感を払拭できない状況が続くことが推測されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、売上高1兆円、経常利益300億円を安定的に上回る事業構造を確立すべく、海外事業やリフォーム事業の成長をさらに加速させていくほか、新たな収益源の確保を目指し、財務健全性に配慮しながら新規事業にも継続的に投資を実行してまいります。また、収益力の向上を図るべく、引き続き、各事業部門の価値を高める（「Value Up」）とともに、経費削減（「Cost Down」）を実施してまいります。

木材建材事業におきましては、今後需要の拡大が見込まれるバイオマス発電向けの燃料チップ、非住宅分野の木造建築等の成長市場を開拓すべく、取引先と一層の連携を強化してまいります。また、アジア市場を中心に国産材原木の輸出及び海外子会社製品等の拡販に一層注力してまいります。

住宅事業におきましては、戸建注文住宅事業において、東京エリアに経営資源を積極的に投入し、都市型戦略商品の拡充及び住宅展示場の新設を図っていくとともに、付加価値の高い商品の提供を積極的に推進し収益力の向上を図

るほか、賃貸住宅事業においては、営業力を強化し、相続税制改正に伴う資産活用ニーズに対応することで受注拡大を図ってまいります。また、リフォーム事業においては「住友林業の家」のオーナーに対する営業力を強化するとともに、マンションリフォームや旧家リフォームの受注拡大を図るなど、事業のさらなる拡大に注力してまいります。さらに、木化事業においては中大規模の木造建築市場の創出と拡大に努めてまいります。

海外事業におきましては、製造事業において、製造技術の向上等を引き続き推進し安定的な生産体制を構築することで収益性の向上を図ってまいります。住宅・不動産事業においては、当社がこれまで培ってきた住宅事業のノウハウをグループ会社に一層浸透させることで、米国及びオーストラリアにおけるさらなる事業規模の拡大を目指すとともに、新規の事業案件については、収益性の確保を念頭に市場性やリスクを勘案しながら継続的に投資を実施してまいります。

山林経営におきましては、これまで社有林経営で培ってきた「保続林業」のノウハウを活かし、国内の林業活性化に貢献すべく林業経営に関するコンサルティングや、海外において環境に配慮した植林事業を継続的に実施してまいります。また、環境・エネルギー分野におきましては、北海道紋別市に続き、青森県八戸市等において、未利用の林地残材や間伐材等を利用した木質バイオマス発電事業に取り組むことで、木質資源の活用により森林価値の向上を図るとともに、雇用創出等地域の活性化に貢献してまいります。

当社グループは、以上に述べた取り組みとともに、社会の変化を見据え、ステークホルダーの声に耳を傾けながら、環境保全の推進や法令遵守の取り組みに加え、ダイバーシティ（多様性）やコーポレート・ガバナンスに関する取り組みを強化するなど、企業が求められる社会的責任を果たしてまいります。また、これまでの事業活動で培ってきた「木」に関する知見や技術を活かしたサステナブル（持続可能）な社会づくりに貢献する事業を展開してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

|     | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度末 |
|-----|----------|----------|
| 総資産 | 645,197  | 665,538  |
| 負債  | 419,120  | 404,756  |
| 純資産 | 226,078  | 260,782  |

当連結会計年度末における総資産は、社債の償還等に伴い、手元流動資金が減少した一方で、Gehan Homesグループの持分を新たに取得し連結子会社化したことに伴い、たな卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末より203億41百万円増加し、6,655億38百万円となりました。負債は、前述の社債の償還や、完工物件の減少に伴い工事未払金等が減少したことにより、前連結会計年度末より143億円63百万円減少し、4,047億56百万円となりました。なお、純資産は2,607億82百万円、自己資本比率は36.9%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|---------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 54,057  | 14,709  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,476 | △23,575 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,511   | △17,286 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 593     | 1,105   |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 52,685  | △25,047 |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 75,658  | 128,343 |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 128,343 | 103,296 |

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より250億47百万円減少して1,032億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は147億9百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益347億38百万円、減価償却費114億53百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少、法人税等の支払等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は235億75百万円減少しました。これは主に米国の住宅事業会社の持分取得や設備投資に資金を使用したことによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は172億86百万円減少しました。これは社債の償還、借入金の返済、及び配当金の支払等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

|                     | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%)           | 33.3     | 33.6     | 35.1     | 33.9     | 36.9     |
| 時価ベースの自己資本比率(%)     | 27.4     | 26.5     | 32.7     | 28.5     | 34.9     |
| 債務償還年数(年)           | 4.0      | 2.5      | 1.5      | 1.7      | 7.0      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 13.7     | 20.0     | 34.9     | 44.2     | 12.6     |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、内部留保金を長期的な企業価値の向上に寄与する効果的な投資や研究開発活動に有効に活用することで、自己資本利益率（ROE）の向上と自己資本の充実を図るとともに、経営基盤、財務状況及びキャッシュ・フロー等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、当期業績等を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり12円とする予定です。既に実施させて頂きました中間配当9円50銭とあわせて、年間で1株当たり21円50銭の配当となり、前期実績に比較して2円50銭の増配となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間及び期末に各々12円、年間配当金として24円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①住宅市場の動向

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### 1) 景気変動

経済状況の低迷や景気見通しの後退及びそれらに起因する雇用環境の悪化や個人消費の落ち込みは、お客様の住宅購買意欲を減退させる可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与えるものと考えられます。

##### 2) 金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、ローンによる支払いを行うケースが多い戸建住宅を建てるお客様や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てるお客様にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。但し、金利の先高観は、金利上昇に伴うローンによる支払総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的に住宅需要を増加させる可能性があります。

##### 3) 地価の変動

地価の大幅な上昇は、土地を所有していないお客様の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の大幅な下落は土地を所有しているお客様に対して資産デフレをもたらし、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### 4) 税制及び住宅関連政策の変更

今後予定されている消費税の税率引き上げは、住宅購入の駆け込み需要を喚起し、一時的に住宅需要を増加させる可能性がある一方、その後は反動減を招く懸念があります。また、住宅ローン減税や補助金制度等の住宅関連政策の変更は、お客様の住宅購買意欲に影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ②法的規制の変更

住宅事業を取り巻く法規制には、建築基準法、建設業法、建築士法、宅建業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）等に加え、個人情報保護法など様々な規制があります。当社グループはこれら法規制の遵守に努めておりますが、関係する法規制の改廃や新たな法規制の制定が行われた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ③他社との競合

当社グループは木材建材事業や住宅事業をはじめとする様々な事業を行っており、それぞれの事業において競合会社との間で競争状態にあります。従って、当社グループの商品・サービスの品質・価格・営業力等について競合会社より優位に立っていない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ④資本・投資戦略

当社グループは様々な事業に対する投資を行っておりますが、経営環境の変化、投資先やパートナーの業績悪化・停滞等により当初計画どおりの収益計上や投資回収が進まない場合は、投資の一部又は全部の損失や、追加資金の拠出が必要となる可能性があります。また、パートナーの経営方針や投資対象の流動性の低さ等により当社グループが希望する時期や方法による事業撤退又は再編を進められない可能性があります。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑤木材・建材及びその他原材料市況

木材・建材価格の低下は木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、その他の住宅資材価格と同様、住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招きます。そのため、木材・建材価格の急激な変動並びに、原油等、木材・建材以外の直接・間接的な原材料市況の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑥為替レートの変動

外貨建て輸入に際しては、為替予約を行うなど為替リスクを低減するための措置をとっておりますが、為替変動により一時的に想定以上のコスト変動が発生する場合があります。また、海外で木質建材等を製造販売する関係会社



において、会計通貨に対する決済通貨の為替変動が当該会社の業績に影響を及ぼす場合があります。そのため、為替の急激な変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦品質保証

当社グループは取扱商品及び住宅等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧海外での事業活動

当社グループは海外で事業活動を展開している他、海外商品の取扱等、海外の取引先と多くの取引を行っております。従って、日本のみならず関係各国の法律や規制、経済・社会情勢及び消費者動向等の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨退職給付債務

当社グループの年金資産の運用環境が大幅に悪化した場合や数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する等の可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩株式市場

株式市場の大幅な変動等を原因として当社グループが保有する有価証券の評価損等を計上する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪自然災害

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動や引渡済の住宅に対する安全確認及び建築請負物件等の完工引渡の遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫情報セキュリティ

当社グループはお客様に関する膨大な情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備やグループ全社の従業員等に対する教育の徹底等により、お客様に関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や盗難、従業員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客様に関する情報が外部に漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やお客様及びマーケット等からの信頼失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑬環境関連

当社グループは「環境共生」を経営理念の4つの行動指針の中に掲げ、経営の最重要事項の一つとして取り組んでおります。しかしながら、国内及び海外における環境に関する法的規制等の変化や事故・災害等により重大な環境問題が発生した場合、罰金、補償金又は問題解決のための対策コストが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑭保有資産の価値下落

当社グループが保有している不動産や商品などの資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合は評価損の計上や減損処理を行う可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑮取引先の信用供与

当社グループは取引先に対する売上債権などの信用供与を行っており、信用リスクの顕在化を防ぐために適切な限度額を設定するなど、与信管理を徹底しておりますが、それでもなおリスクが顕在化する可能性があります。また信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、一定の見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。従って、こうした管理はリスクを完全に回避できるものではなく、顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑯訴訟リスク

当社グループは国内外で様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑰資金調達リスク

当社グループは金融機関からの借入等により資金調達を行っており、経済環境の変化や格付の低下等により、調達コストの増加や資金調達自体の制約を受ける可能性があります。その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

※文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社72社及び持分法適用関連会社21社で構成され、山林事業を礎として、木材・建材の仕入・製造・加工・販売、戸建住宅等の建築工事の請負・リフォーム、分譲住宅の販売、不動産の管理・仲介、及びそれらに関連する事業活動を、国内外において行っております。

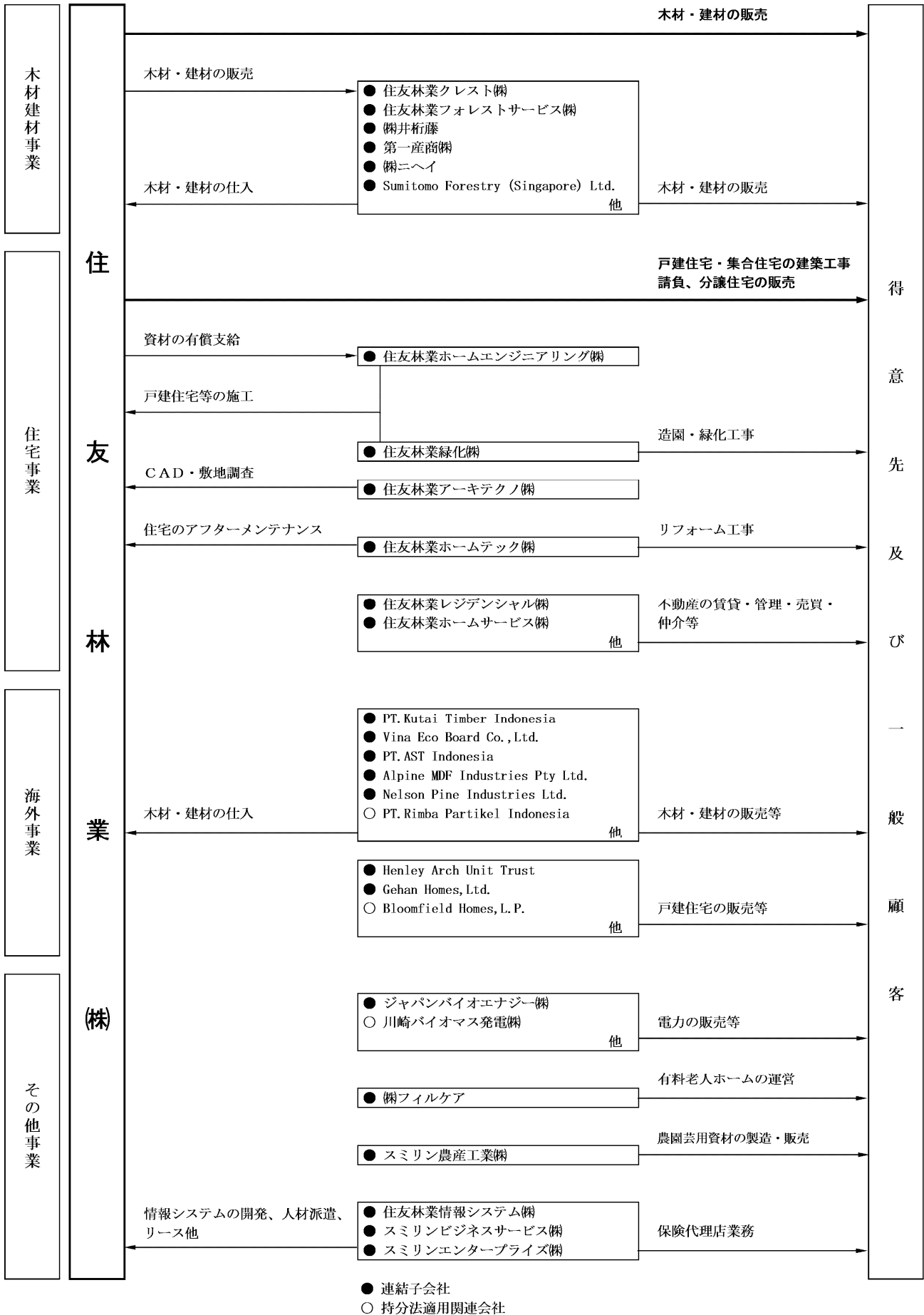
事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門はセグメント情報の区分と同一であります。

|        |        |  |
|--------|--------|--|
| 木材建材事業 | 事業内容   | 木材（原木・チップ・製材品・集成材等）・建材（合板・繊維板・木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅設備機器等）の仕入・製造・加工・販売等   |
|        | 主な関係会社 | 住友林業クレスト(株)、住友林業フォレストサービス(株)、(株)井桁藤、第一産商(株)、(株)ニヘイ、Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.  |
| 住宅事業   | 事業内容   | 戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・アフターメンテナンス・リフォーム、分譲住宅等の販売、インテリア商品の販売、不動産の賃貸・管理・売買・仲介、住宅の外構・造園工事の請負・都市緑化事業、CAD・敷地調査等   |
|        | 主な関係会社 | 住友林業レジデンシャル(株)、住友林業ホームエンジニアリング(株)、住友林業ホームサービス(株)、住友林業緑化(株)、住友林業アーキテクノ(株)、住友林業ホームテック(株)   |
| 海外事業   | 事業内容   | 海外における、木材・建材の製造・販売、戸建住宅等の建築工事の請負・販売、植林事業・植林木の販売等   |
|        | 主な関係会社 | PT.Kutai Timber Indonesia、Vina Eco Board Co.,Ltd.、PT.AST Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Henleyグループ（Henley Arch Unit Trust他8社）、Nelson Pine Industries Ltd.、Gehan Homesグループ（Gehan Homes, Ltd.他8社）、PT.Rimba Partikel Indonesia、Bloomfield Homesグループ（Bloomfield Homes,L.P.他2社） |
| その他事業  | 事業内容   | バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営、リース、保険代理店業、農園芸用資材の製造・販売、情報システムの開発、人材派遣業等  |
|        | 主な関係会社 | 住友林業情報システム(株)、スミリン農産工業(株)、スミリンビジネスサービス(株)、スミリンエンタープライズ(株)、(株)フィルケア、ジャパンバイオエナジー(株)、川崎バイオマス発電(株)   |

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」ことを経営理念に掲げ、この理念のもと、企業価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としております。

この実現のため、当社グループは、公正、信用を重視し、社会を利する事業を進めることを旨とする「住友精神」の遵守、多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる「人間尊重」、持続可能な社会を目指し、環境問題に全力で取り組む「環境共生」、お客様満足に徹し、高品質の商品・サービスを提供する「お客様最優先」の4つを行動指針として、経営の効率化、収益性の向上を重視した事業展開を行っております。

また、情報開示を積極化し経営の透明性を高めることで、経営品質の向上を図っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高」及び「経常利益」をグループ全体の成長を示す経営指標と位置づけています。また効率性を測る指標として「自己資本利益率（ROE）」及び「使用資本利益率（ROCE）」を重視しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「木」を活用した総合住生活関連事業を営む企業グループを目指し、主力事業である「戸建注文住宅事業」と「木材建材事業」に加え、今後主力事業の一角を担うことを目指して他の事業も積極的に強化しています。特に注力しているのは、戸建注文住宅事業で培った技術力を背景に、当社施工物件及び一般物件を対象としたリフォーム等を行う「ストック事業」と、市場拡大が見込まれる海外での木質建材の製造・販売、戸建住宅等の建築工事の請負・販売を行う「海外事業」です。

これらを早期に主力事業に成長させることで、今後事業環境が変化する中であってもグループ全体として安定的な収益を確保し、「住生活」に関するサービスを提供する企業として、豊かな社会の実現に貢献します。今後の事業展開に必要な更なる技術力の強化及び人材の育成についてはグループを挙げて優先的に取り組んでまいります。

また、当社グループは、創業以来320余年にわたり森と木を育て自然と共生してきた企業グループとして、企業文化として培ってきたサステナブル（持続可能）の考え方を基本に、生物多様性の保全とその活用や啓蒙などの取り組みを日本企業の先頭に立ち行い、森林保有・管理面積の拡大を図りながら環境及び社会と調和のとれた質の高い事業活動を目指します。

以上を中長期的な目標に掲げ、今後もその達成に向けた経営戦略を着実に展開してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 75,694                  | 81,756                  |
| 受取手形及び売掛金     | 128,580                 | 118,156                 |
| 完成工事未収入金      | 4,341                   | 6,059                   |
| 有価証券          | 43,000                  | 26,000                  |
| 商品及び製品        | 19,831                  | 18,351                  |
| 仕掛品           | 1,215                   | 1,299                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 5,877                   | 6,909                   |
| 未成工事支出金       | 24,433                  | 22,863                  |
| 販売用不動産        | 31,514                  | 39,232                  |
| 仕掛販売用不動産      | 11,132                  | 37,063                  |
| 繰延税金資産        | 8,754                   | 7,590                   |
| 短期貸付金         | 33,397                  | 32,571                  |
| 未収入金          | 54,254                  | 44,619                  |
| その他           | 5,559                   | 8,752                   |
| 貸倒引当金         | △724                    | △998                    |
| 流動資産合計        | 446,855                 | 450,220                 |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 59,845                  | 62,856                  |
| 減価償却累計額       | △28,514                 | △30,968                 |
| 建物及び構築物（純額）   | 31,331                  | 31,888                  |
| 機械装置及び運搬具     | 71,418                  | 78,696                  |
| 減価償却累計額       | △51,284                 | △57,492                 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 20,134                  | 21,204                  |
| 土地            | 26,665                  | 27,007                  |
| リース資産         | 9,214                   | 10,299                  |
| 減価償却累計額       | △4,350                  | △4,815                  |
| リース資産（純額）     | 4,864                   | 5,484                   |
| 建設仮勘定         | 6,917                   | 8,628                   |
| その他           | 20,826                  | 22,730                  |
| 減価償却累計額       | △7,005                  | △7,895                  |
| その他（純額）       | 13,821                  | 14,835                  |
| 有形固定資産合計      | 103,733                 | 109,046                 |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 3,122                   | 5,981                   |
| その他           | 8,570                   | 10,306                  |
| 無形固定資産合計      | 11,692                  | 16,286                  |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 65,499                  | 75,322                  |
| 長期貸付金         | 649                     | 3,051                   |
| 退職給付に係る資産     | 68                      | 303                     |
| 繰延税金資産        | 1,797                   | 2,196                   |
| その他           | 16,997                  | 11,567                  |
| 貸倒引当金         | △2,093                  | △2,452                  |
| 投資その他の資産合計    | 82,917                  | 89,986                  |
| 固定資産合計        | 198,342                 | 215,318                 |
| 資産合計          | 645,197                 | 665,538                 |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 115,294                 | 102,951                 |
| 工事未払金         | 76,136                  | 64,612                  |
| 短期借入金         | 26,434                  | 31,340                  |
| 1年内償還予定の社債    | 10,000                  | —                       |
| リース債務         | 1,468                   | 2,146                   |
| 未払法人税等        | 8,102                   | 4,617                   |
| 未成工事受入金       | 55,120                  | 46,791                  |
| 賞与引当金         | 10,360                  | 9,866                   |
| 役員賞与引当金       | 120                     | 135                     |
| 完成工事補償引当金     | 2,035                   | 2,275                   |
| 資産除去債務        | 559                     | 467                     |
| その他           | 20,502                  | 26,910                  |
| 流動負債合計        | 326,130                 | 292,110                 |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | 5,000                   | 5,000                   |
| 新株予約権付社債      | 20,000                  | 20,000                  |
| 長期借入金         | 26,616                  | 41,214                  |
| リース債務         | 3,458                   | 3,669                   |
| 繰延税金負債        | 10,807                  | 12,244                  |
| 役員退職慰労引当金     | 64                      | 75                      |
| 退職給付に係る負債     | 11,038                  | 13,066                  |
| 資産除去債務        | 874                     | 975                     |
| その他           | 15,133                  | 16,403                  |
| 固定負債合計        | 92,989                  | 112,646                 |
| 負債合計          | 419,120                 | 404,756                 |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 27,672                  | 27,672                  |
| 資本剰余金         | 26,872                  | 26,872                  |
| 利益剰余金         | 146,654                 | 161,286                 |
| 自己株式          | △272                    | △275                    |
| 株主資本合計        | 200,925                 | 215,555                 |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 14,559                  | 22,342                  |
| 繰延ヘッジ損益       | 21                      | △124                    |
| 為替換算調整勘定      | 3,284                   | 8,101                   |
| 退職給付に係る調整累計額  | △112                    | △124                    |
| その他の包括利益累計額合計 | 17,751                  | 30,195                  |
| 少数株主持分        | 7,401                   | 15,032                  |
| 純資産合計         | 226,078                 | 260,782                 |
| 負債純資産合計       | 645,197                 | 665,538                 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高            | 972,968                                  | 997,256                                  |
| 売上原価           | 812,806                                  | 827,764                                  |
| 売上総利益          | 160,162                                  | 169,492                                  |
| 販売費及び一般管理費     | 126,747                                  | 135,498                                  |
| 営業利益           | 33,415                                   | 33,994                                   |
| 営業外収益          |  |  |
| 受取利息           | 448                                      | 415                                      |
| 仕入割引           | 413                                      | 369                                      |
| 受取配当金          | 1,072                                    | 1,209                                    |
| 持分法による投資利益     | —  | 1,021                                    |
| 為替差益           | —  | 301                                      |
| その他            | 1,602                                    | 1,690                                    |
| 営業外収益合計        | 3,536                                    | 5,005                                    |
| 営業外費用          |  |  |
| 支払利息           | 1,127                                    | 1,136                                    |
| 売上割引           | 758                                      | 732                                      |
| 持分法による投資損失     | 522                                      | —  |
| 為替差損           | 240                                      | —  |
| その他            | 737                                      | 707                                      |
| 営業外費用合計        | 3,384                                    | 2,575                                    |
| 経常利益           | 33,567                                   | 36,424                                   |
| 特別利益           |  |  |
| 固定資産売却益        | 99                                       | 293                                      |
| 投資有価証券売却益      | 31                                       | 128                                      |
| 負ののれん発生益       | —  | 70                                       |
| 段階取得に係る差益      | 2,124                                    | —  |
| その他            | —  | 40                                       |
| 特別利益合計         | 2,254                                    | 531                                      |
| 特別損失           |  |  |
| 固定資産売却損        | 26                                       | 15                                       |
| 固定資産除却損        | 261                                      | 177                                      |
| 減損損失           | 436                                      | 1,112                                    |
| 投資有価証券売却損      | —  | 3  |
| 投資有価証券評価損      | 193                                      | 0  |
| 段階取得に係る差損      | —  | 338                                      |
| 特別退職金          | —  | 536                                      |
| 関係会社株式売却損      | 1  | —  |
| 関係会社整理損        | 275                                      | —  |
| その他            | —  | 35                                       |
| 特別損失合計         | 1,192                                    | 2,217                                    |
| 税金等調整前当期純利益    | 34,629                                   | 34,738                                   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 13,101                                   | 11,914                                   |
| 法人税等調整額        | △1,613                                   | 841                                      |
| 法人税等合計         | 11,488                                   | 12,756                                   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 23,141                                   | 21,982                                   |
| 少数株主利益         | 610                                      | 3,410                                    |
| 当期純利益          | 22,531                                   | 18,572                                   |



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益   | 23,141                                   | 21,982                                   |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 2,425                                    | 7,771                                    |
| 繰延ヘッジ損益          | △228                                     | △144                                     |
| 為替換算調整勘定         | 4,940                                    | 4,936                                    |
| 退職給付に係る調整額       | —  | △63                                      |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 106                                      | 1,293                                    |
| その他の包括利益合計       | 7,244                                    | 13,793                                   |
| 包括利益             | 30,385                                   | 35,775                                   |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 29,667                                   | 31,016                                   |
| 少数株主に係る包括利益      | 718                                      | 4,759                                    |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

|                     | 株主資本   |        |         |      |         |
|---------------------|--------|--------|---------|------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式 | 株主資本合計  |
| 当期首残高               | 27,672 | 26,872 | 127,489 | △269 | 181,763 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |        |        |         |      | —       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 27,672 | 26,872 | 127,489 | △269 | 181,763 |
| 当期変動額               |        |        |         |      |         |
| 剰余金の配当              |        |        | △3,366  |      | △3,366  |
| 当期純利益               |        |        | 22,531  |      | 22,531  |
| 自己株式の取得             |        |        |         | △3   | △3      |
| 自己株式の処分             |        | 0      |         | 0    | 0       |
| 持分法の適用範囲の変動         |        |        |         |      | —       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        |         |      |         |
| 当期変動額合計             | —      | 0      | 19,165  | △3   | 19,162  |
| 当期末残高               | 27,672 | 26,872 | 146,654 | △272 | 200,925 |

|                     | その他の包括利益累計額      |             |              |                  |                   | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|--------|---------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |        |         |
| 当期首残高               | 12,132           | 249         | △1,654       | —                | 10,727            | 760    | 193,250 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |                  |             |              |                  |                   |        | —       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 12,132           | 249         | △1,654       | —                | 10,727            | 760    | 193,250 |
| 当期変動額               |                  |             |              |                  |                   |        |         |
| 剰余金の配当              |                  |             |              |                  |                   |        | △3,366  |
| 当期純利益               |                  |             |              |                  |                   |        | 22,531  |
| 自己株式の取得             |                  |             |              |                  |                   |        | △3      |
| 自己株式の処分             |                  |             |              |                  |                   |        | 0       |
| 持分法の適用範囲の変動         |                  |             |              |                  |                   |        | —       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,426            | △228        | 4,937        | △112             | 7,023             | 6,642  | 13,665  |
| 当期変動額合計             | 2,426            | △228        | 4,937        | △112             | 7,023             | 6,642  | 32,827  |
| 当期末残高               | 14,559           | 21          | 3,284        | △112             | 17,751            | 7,401  | 226,078 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

|                     | 株主資本   |        |         |      |         |
|---------------------|--------|--------|---------|------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式 | 株主資本合計  |
| 当期首残高               | 27,672 | 26,872 | 146,654 | △272 | 200,925 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |        |        | △574    |      | △574    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 27,672 | 26,872 | 146,080 | △272 | 200,351 |
| 当期変動額               |        |        |         |      |         |
| 剰余金の配当              |        |        | △3,366  |      | △3,366  |
| 当期純利益               |        |        | 18,572  |      | 18,572  |
| 自己株式の取得             |        |        |         | △3   | △3      |
| 自己株式の処分             |        | 0      |         | 0    | 0       |
| 持分法の適用範囲の変動         |        |        | △0      |      | △0      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |        |         |      |         |
| 当期変動額合計             | —      | 0      | 15,206  | △2   | 15,204  |
| 当期末残高               | 27,672 | 26,872 | 161,286 | △275 | 215,555 |

|                     | その他の包括利益累計額      |             |              |                  |                   | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|--------|---------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |        |         |
| 当期首残高               | 14,559           | 21          | 3,284        | △112             | 17,751            | 7,401  | 226,078 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |                  |             |              |                  |                   |        | △574    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 14,559           | 21          | 3,284        | △112             | 17,751            | 7,401  | 225,503 |
| 当期変動額               |                  |             |              |                  |                   |        |         |
| 剰余金の配当              |                  |             |              |                  |                   |        | △3,366  |
| 当期純利益               |                  |             |              |                  |                   |        | 18,572  |
| 自己株式の取得             |                  |             |              |                  |                   |        | △3      |
| 自己株式の処分             |                  |             |              |                  |                   |        | 0       |
| 持分法の適用範囲の変動         |                  |             |              |                  |                   |        | △0      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,783            | △144        | 4,817        | △11              | 12,444            | 7,630  | 20,075  |
| 当期変動額合計             | 7,783            | △144        | 4,817        | △11              | 12,444            | 7,630  | 35,279  |
| 当期末残高               | 22,342           | △124        | 8,101        | △124             | 30,195            | 15,032 | 260,782 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                        | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       |  |  |
| 税金等調整前当期純利益            | 34,629                                   | 34,738                                   |
| 減価償却費                  | 9,810                                    | 11,453                                   |
| 減損損失                   | 436                                      | 1,112                                    |
| のれん償却額                 | 847                                      | 1,957                                    |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)       | △831                                     | 499                                      |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)       | 964                                      | △617                                     |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)     | 10                                       | 15                                       |
| 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)   | 88                                       | 132                                      |
| 関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少) | △344                                     | —  |
| 事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)   | △1,435                                   | —  |
| 災害損失引当金の増減額 (△は減少)     | △60                                      | —  |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)   | △21                                      | 11                                       |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)   | 1,082                                    | 469                                      |
| 受取利息及び受取配当金            | △1,520                                   | △1,624                                   |
| 支払利息                   | 1,127                                    | 1,136                                    |
| 持分法による投資損益 (△は益)       | 522                                      | △1,021                                   |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | △29                                      | △124                                     |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益) | 193                                      | 0  |
| 段階取得に係る差損益 (△は益)       | △2,124                                   | 338                                      |
| 固定資産除売却損益 (△は益)        | 188                                      | △101                                     |
| 売上債権の増減額 (△は増加)        | △4,130                                   | 9,153                                    |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)       | △551                                     | △7,257                                   |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加)    | △4,948                                   | 9,391                                    |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)        | 16,631                                   | △23,159                                  |
| 前受金の増減額 (△は減少)         | △297                                     | 712                                      |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少)     | 12,775                                   | △8,329                                   |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)      | 221                                      | △651                                     |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少)    | △521                                     | 137                                      |
| その他                    | 1,506                                    | 659                                      |
| 小計                     | 64,218                                   | 29,031                                   |
| 利息及び配当金の受取額            | 1,945                                    | 2,205                                    |
| 利息の支払額                 | △1,224                                   | △1,172                                   |
| 法人税等の支払額               | △10,882                                  | △15,355                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       | 54,057                                   | 14,709                                   |

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |  |  |
| 定期預金の預入による支出                | △30,457                                  | △45,110                                  |
| 定期預金の払戻による収入                | 40,099                                   | 35,411                                   |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加)            | 164                                      | 3,126                                    |
| 有形固定資産の取得による支出              | △14,403                                  | △12,075                                  |
| 有形固定資産の売却による収入              | 5,379                                    | 4,783                                    |
| 無形固定資産の取得による支出              | △2,912                                   | △2,480                                   |
| 投資有価証券の取得による支出              | △9,071                                   | △997                                     |
| 投資有価証券の売却による収入              | 155                                      | 3,295                                    |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出    | △4                                       | △7,353                                   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出    | △3                                       | —  |
| 長期貸付けによる支出                  | △11                                      | △2,728                                   |
| 長期貸付金の回収による収入               | 770                                      | 596                                      |
| その他の支出                      | △1,176                                   | △876                                     |
| その他の収入                      | 994                                      | 832                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△10,476</b>                           | <b>△23,575</b>                           |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)           | △3,074                                   | △2,352                                   |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出        | △1,917                                   | △2,198                                   |
| 長期借入れによる収入                  | 7,872                                    | 8,244                                    |
| 長期借入金の返済による支出               | △11,001                                  | △6,854                                   |
| 社債の償還による支出                  | —  | △10,000                                  |
| 新株予約権付社債の発行による収入            | 20,000                                   | —  |
| 少数株主からの払込みによる収入             | 240                                      | 277                                      |
| 配当金の支払額                     | △3,366                                   | △3,366                                   |
| 少数株主への配当金の支払額               | △241                                     | △1,035                                   |
| その他の収入                      | 0  | 0  |
| その他の支出                      | △3                                       | △3                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>8,511</b>                             | <b>△17,286</b>                           |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額            | 593                                      | 1,105                                    |
| <b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b> | <b>52,685</b>                            | <b>△25,047</b>                           |
| 現金及び現金同等物の期首残高              | 75,658                                   | 128,343                                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高              | 128,343                                  | 103,296                                  |

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は72社であります。

主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、新たに持分を取得したSFA Land Developments Unit Trust、SFA Land Developments Pty Ltd.、PAN ASIA PACKING LTD. 及びGehan Homesグループ (Gehan Homes, Ltd. 他6社)、新規に設立した八戸バイオマス発電(株)、みちのくバイオエナジー(株)及びSF Holdings (Thailand) Co., Ltd. を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたCascadia Resort Communities LLCを持分の追加取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は21社 (PT.Rimba Partikel Indonesia、Bloomfield Homes, L.P. 他) であります。

なお、新たに持分を取得した苫小牧バイオマス発電(株)、Brookhollow Mortgage Services, Ltd.、Advisa Mortgage Services, Ltd. 及び Rainbow Alpha Holdings Limited、新規に設立したMOS Lumber Products Co., Ltd. を、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

また、前連結会計年度に持分法非適用の関連会社でありましたPartner Ally Limitedは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

一方、前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたCascadia Resort Communities LLCは持分の追加取得により、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である第一産商(株)、(株)ニヘイの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、平成27年3月20日現在の財務諸表を使用しております。また、晃和木材(株)及び在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成26年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

上記3社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成27年3月31日現在の財務諸表を使用しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

|           |         |  |
|-----------|---------|--|
| 満期保有目的の債券 | …       | 償却原価法 (定額法)  |
| その他有価証券   | 時価のあるもの | … 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
|           | 時価のないもの | … 移動平均法による原価法  |

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法を、未成工事支出金、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を

零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ニ) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、主として発生年度に一括処理しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

(ハ) ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。金額が僅少なものについては、発生年度で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が203百万円増加、退職給付に係る負債が1,393百万円増加し、利益剰余金が574百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ789百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は7.04円減少、1株当たり当期純利益金額は4.45円減少、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は4.20円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

|      | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 保証債務 | 34,960百万円               | 31,526百万円               |

2 固定資産として保有していた一部の建物及び構築物、並びに土地について、保有目的を変更したため、以下の科目を販売用不動産に振り替えております。

|         | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 一百万円                    | 5百万円                    |
| 土地      | 1                       | 1                       |
| 計       | 1                       | 6                       |

(連結損益計算書関係)

## 1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 用途     | 場所       | 種類                    | 減損損失<br>(百万円) |
|--------|----------|-----------------------|---------------|
| 培土製造工場 | 千葉県佐倉市   | 建物及び構築物               | 134           |
|        |          | 機械装置及び運搬具             | 12            |
|        |          | その他                   | 0             |
|        |          | 計                     | 147           |
| 基幹システム | 愛知県名古屋市  | 無形固定資産<br>(ソフトウェア仮勘定) | 158           |
| 遊休資産   | 神奈川県足柄下郡 | 土地                    | 35            |
| 遊休資産   | 埼玉県白岡市   | 土地                    | 90            |

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産及び遊休資産等については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、減損損失を認識した主要な資産グループは上表のとおりであります。

培土製造工場については、撤退の方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については、将来の使用及び売却が見込まれないことから、零として算定しております。



基幹システムについては、開発計画の見直しに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については、将来の使用及び売却が見込まれないことから、零として算定しております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については、路線価及び近隣売買事例等に基づいた合理的な見積額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| 用途       | 場所                   | 種類        | 減損損失<br>(百万円) |
|----------|----------------------|-----------|---------------|
| 木質建材製造工場 | 愛知県海部郡飛島村<br>佐賀県伊万里市 | 建物及び構築物   | 337           |
|          |                      | 機械装置及び運搬具 | 126           |
|          |                      | 土地        | 114           |
|          |                      | その他       | 518           |
|          |                      | 計         | 1,095         |
| 遊休資産     | 神奈川県足柄下郡             | 土地        | 17            |

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産及び遊休資産等については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

木質建材製造工場については、撤退の方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価額、土地以外の資産については将来の使用及び売却が見込まれないことから零として算定しております。

遊休資産については、売買契約締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については、売買契約に基づいた正味売却価額を使用しております。

## 2. 関係会社整理損

前連結会計年度の関係会社整理損は、連結子会社であった阜新住林木業有限公司の持分を一部譲渡したことに伴い発生した損失金額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|            | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式      |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式       | 177,410,239         | —                   | —                   | 177,410,239        |
| 合計         | 177,410,239         | —                   | —                   | 177,410,239        |
| 自己株式       |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式(注)1,2 | 273,712             | 2,846               | 90                  | 276,468            |
| 合計         | 273,712             | 2,846               | 90                  | 276,468            |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,846株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成25年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,683           | 9.50                | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 |
| 平成25年11月5日<br>取締役会   | 普通株式  | 1,683           | 9.50                | 平成25年9月30日 | 平成25年12月5日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成26年6月20日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,683           | 利益剰余金 | 9.50                | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|            | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式      |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式       | 177,410,239         | —                   | —                   | 177,410,239        |
| 合計         | 177,410,239         | —                   | —                   | 177,410,239        |
| 自己株式       |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式(注)1,2 | 276,468             | 2,156               | 95                  | 278,529            |
| 合計         | 276,468             | 2,156               | 95                  | 278,529            |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,156株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少95株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成26年6月20日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,683           | 9.50                | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 |
| 平成26年11月6日<br>取締役会   | 普通株式  | 1,683           | 9.50                | 平成26年9月30日 | 平成26年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成27年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 2,126           | 利益剰余金 | 12.00               | 平成27年3月31日 | 平成27年6月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                               | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定                      | 75,694百万円                                | 81,756百万円                                |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金              | △19,348                                  | △34,453                                  |
| 有価証券勘定に含まれる内国法人の<br>発行する譲渡性預金 | 43,000                                   | 26,000                                   |
| 短期貸付金勘定に含まれる<br>現金同等物(現先)     | 28,997                                   | 29,993                                   |
| 現金及び現金同等物期末残高                 | 128,343                                  | 103,296                                  |

2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
持分の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社持分の取得価額と  
取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

Henleyグループ(Henley Arch Unit Trust 他8社)

|                |           |
|----------------|-----------|
| 流動資産           | 18,138百万円 |
| 固定資産           | 8,866     |
| のれん            | 2,986     |
| 流動負債           | △15,292   |
| 固定負債           | △5        |
| 少数株主持分         | △5,838    |
| 為替換算調整勘定       | 261       |
| 段階取得に係る差益      | △2,124    |
| 支配獲得時までの持分法評価額 | △6,825    |
| 持分の取得価額        | 166       |
| 現金及び現金同等物      | △162      |
| 差引:取得のための支出    | 4         |

3. 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
持分の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社持分の売却価  
額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

阜新住林木業有限公司

|            |        |
|------------|--------|
| 流動資産       | 205百万円 |
| 固定資産       | 0      |
| 流動負債       | △0     |
| 固定負債       | -      |
| 為替換算調整勘定   | 414    |
| 持分の売却損益    | △619   |
| 持分の売却価額    | -      |
| 現金及び現金同等物  | △3     |
| 差引:売却による支出 | △3     |

4. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
持分の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社持分の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

## Gehan Homesグループ(Gehan Homes, Ltd. 他6社)

|             |              |
|-------------|--------------|
| 流動資産        | 19,640百万円    |
| 固定資産        | 2,108        |
| のれん         | 4,080        |
| 流動負債        | △9,609       |
| 固定負債        | △4,732       |
| 少数株主持分      | △3,629       |
| 持分の取得価額     | <u>7,858</u> |
| 現金及び現金同等物   | <u>△712</u>  |
| 差引：取得のための支出 | <u>7,146</u> |

## Cascadia Resort Communities LLC

|                |            |
|----------------|------------|
| 流動資産           | 558百万円     |
| 固定資産           | -          |
| のれん            | 4          |
| 流動負債           | △341       |
| 固定負債           | -          |
| 為替換算調整勘定       | 69         |
| 段階取得に係る差損      | 338        |
| 支配獲得時までの持分法評価額 | △483       |
| 持分の取得価額        | <u>145</u> |
| 現金及び現金同等物      | <u>-</u>   |
| 差引：取得のための支出    | <u>145</u> |

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス・地域別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス・地域別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・加工・販売等を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・アフターメンテナンス・リフォーム、分譲住宅等の販売、インテリア商品の販売、不動産の賃貸・管理・売買・仲介、住宅の外構・造園工事の請負・都市緑化事業、CAD・敷地調査等を行っております。「海外事業」は、海外における、木材・建材の製造・販売、戸建住宅等の建築工事の請負・販売、植林事業・植林木の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、退職給付費用の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

退職給付費用については、数理計算上の差異の一括費用処理額を認識しておりません。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

|                                 | 報告セグメント    |         |         |           | その他<br>(注) 1 | 合計        | 調整額<br>(注) 2 | 連結財務諸表<br>計上額(注) 3 |
|---------------------------------|------------|---------|---------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------|
|                                 | 木材建材<br>事業 | 住宅事業    | 海外事業    | 計         |              |           |              |                    |
| 売上高                             |            |         |         |           |              |           |              |                    |
| (1)外部顧客への売上高                    | 437,727    | 464,777 | 61,926  | 964,430   | 7,676        | 972,106   | 862          | 972,968            |
| (2)セグメント間の内部<br>売上高又は振替高        | 20,884     | 591     | 14,395  | 35,869    | 9,610        | 45,479    | △45,479      | —                  |
| 計                               | 458,611    | 465,368 | 76,320  | 1,000,299 | 17,286       | 1,017,585 | △44,617      | 972,968            |
| セグメント利益又は損<br>失(△)              | 4,950      | 32,211  | △149    | 37,013    | 821          | 37,835    | △4,268       | 33,567             |
| セグメント資産                         | 164,324    | 146,267 | 101,408 | 412,000   | 24,303       | 436,302   | 208,895      | 645,197            |
| その他の項目                          |            |         |         |           |              |           |              |                    |
| 減価償却費(注) 4                      | 670        | 4,244   | 3,073   | 7,986     | 981          | 8,967     | 842          | 9,810              |
| のれんの償却額                         | △0         | 8       | 836     | 844       | 3            | 847       | —            | 847                |
| 受取利息                            | 50         | 55      | 201     | 305       | 1            | 306       | 141          | 448                |
| 支払利息                            | 574        | 612     | 952     | 2,138     | 100          | 2,237     | △1,110       | 1,127              |
| 持分法投資利益又は<br>損失(△)              | △188       | 0       | △409    | △597      | 75           | △522      | 0            | △522               |
| 持分法適用会社への<br>投資額                | 1,328      | 5       | 7,138   | 8,472     | 393          | 8,865     | △10          | 8,855              |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額<br>(注) 4 | 924        | 4,991   | 5,012   | 10,927    | 5,238        | 16,165    | 1,239        | 17,404             |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額862百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△4,268百万円には、セグメント間取引消去211百万円、退職給付費用の調整額△1,020百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△3,459百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(3) セグメント資産の調整額208,895百万円には、セグメント間取引消去△10,351百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産219,246百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

|                                 | 報告セグメント    |         |         |           | その他<br>(注) 1 | 合計        | 調整額<br>(注) 2 | 連結財務諸表<br>計上額(注) 3 |
|---------------------------------|------------|---------|---------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------|
|                                 | 木材建材<br>事業 | 住宅事業    | 海外事業    | 計         |              |           |              |                    |
| 売上高                             |            |         |         |           |              |           |              |                    |
| (1)外部顧客への売上高                    | 401,631    | 453,352 | 133,919 | 988,903   | 7,298        | 996,201   | 1,056        | 997,256            |
| (2)セグメント間の内部<br>売上高又は振替高        | 21,389     | 588     | 13,105  | 35,082    | 9,267        | 44,349    | △44,349      | —                  |
| 計                               | 423,020    | 453,940 | 147,024 | 1,023,985 | 16,565       | 1,040,549 | △43,293      | 997,256            |
| セグメント利益又は損失<br>(△)              | 4,039      | 28,302  | 6,126   | 38,467    | 1,175        | 39,643    | △3,219       | 36,424             |
| セグメント資産                         | 147,990    | 141,197 | 149,854 | 439,042   | 27,494       | 466,536   | 199,002      | 665,538            |
| その他の項目                          |            |         |         |           |              |           |              |                    |
| 減価償却費(注) 4                      | 730        | 4,530   | 4,203   | 9,463     | 1,158        | 10,622    | 832          | 11,453             |
| のれんの償却額                         | —          | 8       | 1,950   | 1,957     | —            | 1,957     | —            | 1,957              |
| 受取利息                            | 33         | 51      | 168     | 252       | 1            | 252       | 163          | 415                |
| 支払利息                            | 526        | 551     | 1,188   | 2,265     | 123          | 2,388     | △1,252       | 1,136              |
| 持分法投資利益又は<br>損失(△)              | △179       | 0       | 1,112   | 933       | 88           | 1,021     | 0            | 1,021              |
| 持分法適用会社への<br>投資額                | 1,240      | 6       | 8,834   | 10,079    | 565          | 10,644    | △10          | 10,634             |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額<br>(注) 4 | 974        | 4,855   | 3,912   | 9,741     | 4,125        | 13,866    | 1,522        | 15,388             |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額1,056百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△3,219百万円には、セグメント間取引消去△162百万円、退職給付費用の調整額△257百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△2,800百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(3) セグメント資産の調整額209,874百万円には、セグメント間取引消去△10,073百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産219,947百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。



## 4. 関連情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

|           | 木材・建材   | 住宅及び住宅関連 | その他   | 合計      |
|-----------|---------|----------|-------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 467,841 | 499,215  | 5,912 | 972,968 |

## (2) 地域ごとの情報

## ①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%以上であるため、記載を省略しております。

## ②有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本     | オセアニア  | アジア    | その他の地域 | 合計      |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 61,864 | 26,471 | 13,208 | 2,190  | 103,733 |

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

|           | 木材・建材   | 住宅及び住宅関連 | その他   | 合計      |
|-----------|---------|----------|-------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 438,722 | 552,991  | 5,544 | 997,256 |

## (2) 地域ごとの情報

## ①売上高

(単位：百万円)

| 日本      | その他の地域  | 合計      |
|---------|---------|---------|
| 861,552 | 135,705 | 997,256 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

## ②有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本     | オセアニア  | アジア    | その他の地域 | 合計      |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 64,382 | 26,963 | 14,438 | 3,262  | 109,046 |

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

|      | 木材建材<br>事業 | 住宅事業 | 海外事業 | その他 | 全社・消去 | 合計  |
|------|------------|------|------|-----|-------|-----|
| 減損損失 | 158        | 131  | —    | 147 | —     | 436 |

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

|      | 木材建材<br>事業 | 住宅事業 | 海外事業 | その他 | 全社・消去 | 合計    |
|------|------------|------|------|-----|-------|-------|
| 減損損失 | 1,095      | 17   | —    | —   | —     | 1,112 |

## 6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

|       | 木材建材<br>事業 | 住宅事業 | 海外事業  | その他 | 全社・消去 | 合計    |
|-------|------------|------|-------|-----|-------|-------|
| 当期償却額 | △0         | 8    | 836   | 3   | —     | 847   |
| 当期末残高 | —          | 13   | 3,108 | —   | —     | 3,122 |

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

|       | 木材建材<br>事業 | 住宅事業 | 海外事業  | その他 | 全社・消去 | 合計    |
|-------|------------|------|-------|-----|-------|-------|
| 当期償却額 | —          | 8    | 1,950 | —   | —     | 1,957 |
| 当期末残高 | —          | 6    | 5,975 | —   | —     | 5,981 |

## 7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

木材建材事業において、PAN ASIA PACKING LTD. を新たに連結子会社としました。これに伴い当連結会計年度において70百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## (1株当たり情報)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額           | 1,234円53銭                                | 1,387円39銭                                |
| 1株当たり当期純利益金額        | 127円20銭                                  | 104円85銭                                  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 122円16銭                                  | 98円87銭                                   |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                         | 226,078                 | 260,782                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳<br>少数株主持分(百万円) | 7,401                   | 15,032                  |
| 普通株式に係る純資産額(百万円)                       | 218,676                 | 245,750                 |
| 普通株式の発行済株式数(株)                         | 177,410,239             | 177,410,239             |
| 普通株式の自己株式数(株)                          | 276,468                 | 278,529                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)            | 177,133,771             | 177,131,710             |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額  |  |  |
| 当期純利益金額(百万円)  | 22,531                                   | 18,572                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                     | —  | —  |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円)                                   | 22,531                                   | 18,572                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                       | 177,134,880                              | 177,132,685                              |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                                   |  |  |
| 当期純利益調整額(百万円)   | —  | —  |
| 普通株式増加数(株)  | 7,303,981                                | 10,706,638                               |
| (うち転換社債型新株予約権付社債(株))                                  | (7,303,981)                              | (10,706,638)                             |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | —  | —  |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動資産</b>     |                       |                       |
| 現金及び預金          | 64,817                | 68,412                |
| 受取手形            | 50,391                | 45,559                |
| 売掛金             | 64,194                | 57,990                |
| 完成工事未収入金        | 809                   | 1,403                 |
| 有価証券            | 43,000                | 26,000                |
| 商品及び製品          | 14,679                | 12,939                |
| 未成工事支出金         | 14,618                | 14,067                |
| 販売用不動産          | 22,652                | 22,434                |
| 仕掛販売用不動産        | 3,067                 | 5,028                 |
| 前渡金             | 478                   | 287                   |
| 前払費用            | 693                   | 747                   |
| 繰延税金資産          | 5,393                 | 4,519                 |
| 短期貸付金           | 28,997                | 30,193                |
| 関係会社短期貸付金       | 20,677                | 26,586                |
| 未収入金            | 77,120                | 65,595                |
| 未収消費税等          | —                     | 1,014                 |
| その他             | 122                   | 147                   |
| 貸倒引当金           | △784                  | △730                  |
| <b>流動資産合計</b>   | <b>410,923</b>        | <b>382,191</b>        |
| <b>固定資産</b>     |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b>   |                       |                       |
| 建物              | 9,607                 | 9,114                 |
| 構築物             | 447                   | 424                   |
| 機械及び装置          | 392                   | 379                   |
| 車両運搬具           | 3                     | 2                     |
| 工具、器具及び備品       | 550                   | 564                   |
| 土地              | 10,986                | 10,989                |
| 林木              | 8,709                 | 8,668                 |
| 造林起業            | 332                   | 328                   |
| リース資産           | 4,260                 | 4,814                 |
| 建設仮勘定           | 851                   | 1,410                 |
| <b>有形固定資産合計</b> | <b>36,137</b>         | <b>36,692</b>         |
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| 電話加入権           | 181                   | 181                   |
| 林道利用権           | 152                   | 138                   |
| 施設利用権           | 3                     | 3                     |
| 工業所有権           | 10                    | 10                    |
| ソフトウェア          | 4,819                 | 4,761                 |
| <b>無形固定資産合計</b> | <b>5,167</b>          | <b>5,093</b>          |

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 53,731                | 61,359                |
| 関係会社株式        | 25,539                | 27,070                |
| 関係会社出資金       | 2,038                 | 1,072                 |
| 長期貸付金         | 101                   | 39                    |
| 従業員長期貸付金      | 30                    | 27                    |
| 関係会社長期貸付金     | 9,972                 | 11,887                |
| 破産更生債権等       | 1,611                 | 1,984                 |
| 長期前払費用        | 563                   | 454                   |
| 長期預金          | 5,400                 | —                     |
| その他           | 4,317                 | 3,902                 |
| 貸倒引当金         | △3,871                | △4,217                |
| 投資その他の資産合計    | 99,431                | 103,576               |
| 固定資産合計        | 140,735               | 145,361               |
| 資産合計          | 551,657               | 527,552               |
| 負債の部          |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 支払手形          | 11,020                | 12,488                |
| 買掛金           | 81,069                | 69,613                |
| 工事未払金         | 93,042                | 78,288                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,689                 | 6,361                 |
| 1年内償還予定の社債    | 10,000                | —                     |
| リース債務         | 1,578                 | 1,947                 |
| 未払金           | 5,744                 | 6,372                 |
| 未払法人税等        | 4,461                 | 2,601                 |
| 未払消費税等        | 1,090                 | —                     |
| 未払費用          | 1,015                 | 870                   |
| 前受金           | 461                   | 763                   |
| 未成工事受入金       | 45,380                | 38,817                |
| 預り金           | 34,407                | 29,770                |
| 前受収益          | 1,323                 | 1,358                 |
| 賞与引当金         | 6,550                 | 5,780                 |
| 役員賞与引当金       | 120                   | 135                   |
| 完成工事補償引当金     | 1,408                 | 1,367                 |
| 資産除去債務        | 512                   | 467                   |
| その他           | 1                     | 264                   |
| 流動負債合計        | 303,868               | 257,261               |
| 固定負債          |                       |                       |
| 社債            | 5,000                 | 5,000                 |
| 新株予約権付社債      | 20,000                | 20,000                |
| 長期借入金         | 12,639                | 11,932                |
| 預り保証金         | 4,839                 | 4,971                 |
| リース債務         | 2,484                 | 2,933                 |
| 繰延税金負債        | 8,179                 | 9,602                 |
| 退職給付引当金       | 3,807                 | 5,901                 |
| 関係会社事業損失引当金   | 3,432                 | 4,036                 |
| 資産除去債務        | 757                   | 815                   |
| その他           | 1,214                 | 2,050                 |
| 固定負債合計        | 62,351                | 67,239                |
| 負債合計          | 366,218               | 324,500               |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 27,672                | 27,672                |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 26,613                | 26,613                |
| その他資本剰余金     | 259                   | 259                   |
| 資本剰余金合計      | 26,872                | 26,872                |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 2,857                 | 2,857                 |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 特別償却準備金      | 156                   | 140                   |
| 圧縮記帳積立金      | 1,444                 | 1,673                 |
| 別途積立金        | 94,387                | 106,887               |
| 繰越利益剰余金      | 17,629                | 14,998                |
| 利益剰余金合計      | 116,473               | 126,556               |
| 自己株式         | △272                  | △275                  |
| 株主資本合計       | 170,745               | 180,825               |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 14,666                | 22,389                |
| 繰延ヘッジ損益      | 28                    | △162                  |
| 評価・換算差額等合計   | 14,694                | 22,227                |
| 純資産合計        | 185,439               | 203,052               |
| 負債純資産合計      | 551,657               | 527,552               |

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          |  |  |
| 商品売上高        | 421,445                                | 383,776                                |
| 完成工事高        | 335,052                                | 330,807                                |
| 売上高合計        | 756,497                                | 714,583                                |
| 売上原価         |  |  |
| 商品売上原価       | 402,577                                | 365,768                                |
| 完成工事原価       | 248,851                                | 248,093                                |
| 売上原価合計       | 651,428                                | 613,861                                |
| 売上総利益        | 105,069                                | 100,722                                |
| 販売費及び一般管理費   | 81,839                                 | 81,800                                 |
| 営業利益         | 23,231                                 | 18,922                                 |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 337                                    | 453                                    |
| 有価証券利息       | 35                                     | 55                                     |
| 仕入割引         | 330                                    | 291                                    |
| 受取配当金        | 3,647                                  | 5,170                                  |
| その他          | 901                                    | 991                                    |
| 営業外収益合計      | 5,249                                  | 6,961                                  |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 367                                    | 268                                    |
| 社債利息         | 203                                    | 115                                    |
| 売上割引         | 615                                    | 595                                    |
| その他          | 544                                    | 266                                    |
| 営業外費用合計      | 1,729                                  | 1,244                                  |
| 経常利益         | 26,752                                 | 24,640                                 |
| 特別利益         |  |  |
| 固定資産売却益      | 60                                     | 289                                    |
| 投資有価証券売却益    | 27                                     | 128                                    |
| 特別利益合計       | 88                                     | 417                                    |
| 特別損失         |  |  |
| 固定資産売却損      | 9                                      | 1                                      |
| 固定資産除却損      | 148                                    | 110                                    |
| 減損損失         | 125                                    | 17                                     |
| 投資有価証券売却損    | —                                      | 3                                      |
| 投資有価証券評価損    | 193                                    | 0                                      |
| 関係会社出資金評価損   | 401                                    | 1,283                                  |
| 関係会社株式評価損    | 1,200                                  | 1,295                                  |
| 関係会社株式売却損    | 0                                      | —                                      |
| 関係会社整理損      | 92                                     | —                                      |
| 特別損失合計       | 2,167                                  | 2,709                                  |
| 税引前当期純利益     | 24,672                                 | 22,347                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,658                                  | 6,685                                  |
| 法人税等調整額      | 922                                    | 811                                    |
| 法人税等合計       | 8,580                                  | 7,496                                  |
| 当期純利益        | 16,092                                 | 14,851                                 |

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

|                         | 株主資本   |        |              |       |             |             |        |         |             | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|--------|--------|--------------|-------|-------------|-------------|--------|---------|-------------|------------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  |              | 利益剰余金 |             |             |        | 自己株式    |             |            |
|                         |        | 資本準備金  | その他資本<br>剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金    |             |        |         |             |            |
|                         |        |        |              |       | 特別償却<br>準備金 | 圧縮記帳<br>積立金 | 別途積立金  |         | 繰越利益<br>剰余金 |            |
| 当期首残高                   | 27,672 | 26,613 | 259          | 2,857 | —           | 1,444       | 83,487 | 15,958  | △269        | 158,022    |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額    |        |        |              |       |             |             |        |         |             | —          |
| 会計方針の変更を反映し<br>た当期首残高   | 27,672 | 26,613 | 259          | 2,857 | —           | 1,444       | 83,487 | 15,958  | △269        | 158,022    |
| 当期変動額                   |        |        |              |       |             |             |        |         |             |            |
| 特別償却準備金の積立              |        |        |              |       | 156         |             |        | △156    |             | —          |
| 特別償却準備金の取崩              |        |        |              |       |             |             |        |         |             | —          |
| 圧縮記帳積立金の積立              |        |        |              |       |             |             |        |         |             | —          |
| 別途積立金の積立                |        |        |              |       |             |             | 10,900 | △10,900 |             | —          |
| 剰余金の配当                  |        |        |              |       |             |             |        | △3,366  |             | △3,366     |
| 当期純利益                   |        |        |              |       |             |             |        | 16,092  |             | 16,092     |
| 自己株式の取得                 |        |        |              |       |             |             |        |         | △3          | △3         |
| 自己株式の処分                 |        |        | 0            |       |             |             |        |         | 0           | 0          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |        |        |              |       |             |             |        |         |             |            |
| 当期変動額合計                 | —      | —      | 0            | —     | 156         | —           | 10,900 | 1,670   | △3          | 12,723     |
| 当期末残高                   | 27,672 | 26,613 | 259          | 2,857 | 156         | 1,444       | 94,387 | 17,629  | △272        | 170,745    |

|                         | 評価・換算差額等             |             | 純資産合計   |
|-------------------------|----------------------|-------------|---------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 |         |
| 当期首残高                   | 12,236               | 252         | 170,510 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額    |                      |             | —       |
| 会計方針の変更を反映し<br>た当期首残高   | 12,236               | 252         | 170,510 |
| 当期変動額                   |                      |             |         |
| 特別償却準備金の積立              |                      |             | —       |
| 特別償却準備金の取崩              |                      |             | —       |
| 圧縮記帳積立金の積立              |                      |             | —       |
| 別途積立金の積立                |                      |             | —       |
| 剰余金の配当                  |                      |             | △3,366  |
| 当期純利益                   |                      |             | 16,092  |
| 自己株式の取得                 |                      |             | △3      |
| 自己株式の処分                 |                      |             | 0       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 2,430                | △223        | 2,206   |
| 当期変動額合計                 | 2,430                | △223        | 14,929  |
| 当期末残高                   | 14,666               | 28          | 185,439 |



当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

|                         | 株主資本   |        |              |       |             |             |         |             |         | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|--------|--------|--------------|-------|-------------|-------------|---------|-------------|---------|---------|------------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  |              | 利益剰余金 |             |             |         |             |         |         |            |
|                         |        | 資本準備金  | その他資本<br>剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金    |             |         |             |         |         |            |
|                         |        |        |              |       | 特別償却<br>準備金 | 圧縮記帳<br>積立金 | 別途積立金   | 繰越利益<br>剰余金 |         |         |            |
| 当期首残高                   | 27,672 | 26,613 | 259          | 2,857 | 156         | 1,444       | 94,387  | 17,629      | △272    | 170,745 |            |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額    |        |        |              |       |             |             |         | △1,403      |         | △1,403  |            |
| 会計方針の変更を反映し<br>た当期首残高   | 27,672 | 26,613 | 259          | 2,857 | 156         | 1,444       | 94,387  | 16,226      | △272    | 169,342 |            |
| 当期変動額                   |        |        |              |       |             |             |         |             |         |         |            |
| 特別償却準備金の積立              |        |        |              |       | 7           |             |         |             | △7      | —       |            |
| 特別償却準備金の取崩              |        |        |              |       | △22         |             |         |             | 22      | —       |            |
| 圧縮記帳積立金の積立              |        |        |              |       |             | 229         |         |             | △229    | —       |            |
| 別途積立金の積立                |        |        |              |       |             |             | 12,500  |             | △12,500 | —       |            |
| 剰余金の配当                  |        |        |              |       |             |             |         |             | △3,366  | △3,366  |            |
| 当期純利益                   |        |        |              |       |             |             |         |             | 14,851  | 14,851  |            |
| 自己株式の取得                 |        |        |              |       |             |             |         |             | △3      | △3      |            |
| 自己株式の処分                 |        |        | 0            |       |             |             |         |             | 0       | 0       |            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |        |        |              |       |             |             |         |             |         |         |            |
| 当期変動額合計                 | —      | —      | 0            | —     | △16         | 229         | 12,500  | △1,228      | △2      | 11,483  |            |
| 当期末残高                   | 27,672 | 26,613 | 259          | 2,857 | 140         | 1,673       | 106,887 | 14,998      | △275    | 180,825 |            |

|                         | 評価・換算差額等             |             | 純資産合計   |
|-------------------------|----------------------|-------------|---------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 |         |
| 当期首残高                   | 14,666               | 28          | 185,439 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額    |                      |             | △1,403  |
| 会計方針の変更を反映し<br>た当期首残高   | 14,666               | 28          | 184,036 |
| 当期変動額                   |                      |             |         |
| 特別償却準備金の積立              |                      |             | —       |
| 特別償却準備金の取崩              |                      |             | —       |
| 圧縮記帳積立金の積立              |                      |             | —       |
| 別途積立金の積立                |                      |             | —       |
| 剰余金の配当                  |                      |             | △3,366  |
| 当期純利益                   |                      |             | 14,851  |
| 自己株式の取得                 |                      |             | △3      |
| 自己株式の処分                 |                      |             | 0       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 7,723                | △190        | 7,533   |
| 当期変動額合計                 | 7,723                | △190        | 19,015  |
| 当期末残高                   | 22,389               | △162        | 203,052 |

## 7. その他

### 役員の変動

平成27年2月27日に公表のとおりであります。

## 8. 補足情報

## (1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

|            | H26/3期 |         | H27/3期 |         | 前年同期差   | 増減率    | H28/3期予想  |         |        |        |
|------------|--------|---------|--------|---------|---------|--------|-----------|---------|--------|--------|
|            |        |         |        |         |         |        |           | 前年同期差   | 増減率    |        |
| 木材建材事業     |        | 458,611 |        | 423,020 | △35,591 | △7.8%  | 445,000   | +21,980 | +5.2%  |        |
| 住宅事業       |        | 465,368 |        | 453,940 | △11,428 | △2.5%  | 465,000   | +11,060 | +2.4%  |        |
| 海外事業       |        | 76,320  |        | 147,024 | +70,704 | +92.6% | 182,000   | +34,976 | +23.8% |        |
| その他        |        | 17,286  |        | 16,565  | △721    | △4.2%  | 17,000    | +435    | +2.6%  |        |
| 調整         |        | △44,617 |        | △43,293 | +1,324  | -      | △47,000   | △3,707  | -      |        |
| 売上高        |        | 972,968 |        | 997,256 | +24,288 | +2.5%  | 1,062,000 | +64,744 | +6.5%  |        |
| 売上総利益      | 16.5%  | 160,162 | 17.0%  | 169,492 | +9,330  | +5.8%  | 16.9%     | 179,000 | +9,508 | +5.6%  |
| 販売費及び一般管理費 |        | 126,747 |        | 135,498 | +8,751  | +6.9%  |           | 144,000 | +8,502 | +6.3%  |
| 営業利益       | 3.4%   | 33,415  | 3.4%   | 33,994  | +579    | +1.7%  | 3.3%      | 35,000  | +1,006 | +3.0%  |
| 営業外収益      |        | 3,536   |        | 5,005   | +1,470  | +41.6% |           | 5,000   | △5     | △0.1%  |
| 営業外費用      |        | 3,384   |        | 2,575   | △808    | △23.9% |           | 3,500   | +925   | +35.9% |
| 営業外損益      |        | 152     |        | 2,430   | +2,278  | -      |           | 1,500   | △930   | △38.3% |
| 木材建材事業     | 1.1%   | 4,950   | 1.0%   | 4,039   | △912    | △18.4% | 1.1%      | 4,800   | +761   | +18.8% |
| 住宅事業       | 6.9%   | 32,211  | 6.2%   | 28,302  | △3,909  | △12.1% | 6.0%      | 28,000  | △302   | △1.1%  |
| 海外事業       | △0.2%  | △149    | 4.2%   | 6,126   | +6,275  | -      | 4.6%      | 8,300   | +2,174 | +35.5% |
| その他        | 4.8%   | 821     | 7.1%   | 1,175   | +354    | +43.1% | 0.6%      | 100     | △1,075 | △91.5% |
| 調整         |        | △4,268  |        | △3,219  | +1,049  | -      |           | △4,700  | △1,481 | -      |
| 経常利益       | 3.4%   | 33,567  | 3.7%   | 36,424  | +2,857  | +8.5%  | 3.4%      | 36,500  | +76    | +0.2%  |
| 特別利益       |        | 2,254   |        | 531     | △1,723  | △76.4% |           | -       | △531   | -      |
| 特別損失       |        | 1,192   |        | 2,217   | +1,025  | +86.0% |           | -       | △2,217 | -      |
| 特別損益       |        | 1,063   |        | △1,686  | △2,748  | -      |           | -       | +1,686 | -      |
| 当期純利益 ※    | 2.3%   | 22,531  | 1.9%   | 18,572  | △3,959  | △17.6% | 1.8%      | 19,500  | +928   | +5.0%  |

※ H28/3期予想は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。

(金額：百万円)

| ①実績                 |           | H26/3期通期実績 |         |         | H27/3期通期実績 |         |         | 前期比    |        |         |
|---------------------|-----------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|--------|--------|---------|
|                     |           | 数量         | 金額      | 単価      | 数量         | 金額      | 単価      | 数量     | 金額     |         |
| ≪住友林業 単体≫           |           |            |         |         |            |         |         |        |        |         |
| 受注                  | 請負事業      | 戸建注文住宅 ※1  | 9,364棟  | 339,909 | 32.1       | 7,804棟  | 290,203 | 33.2   | △16.7% | △14.6%  |
|                     |           | 賃貸住宅 ※1    | 1,140戸  | 15,502  | 13.1       | 1,486戸  | 21,790  | 14.4   | +30.4% | +40.6%  |
|                     |           | その他請負      |         | 2,562   | -          |         | 1,435   | -      |        | △44.0%  |
| 売上                  | 請負事業      | 戸建注文住宅 ※2  | 9,243棟  | 320,260 | 34.6       | 8,743棟  | 313,396 | 35.8   | △5.4%  | △2.1%   |
|                     |           | 賃貸住宅 ※2    | 1,124戸  | 13,130  | 11.7       | 1,014戸  | 13,569  | 13.4   | △9.8%  | +3.3%   |
|                     |           | その他請負      |         | 1,375   | -          |         | 2,791   | -      |        | +102.9% |
|                     | 戸建分譲事業 ※3 | 242棟       | 9,723   | 40.2    | 272棟       | 10,174  | 37.4    | +12.4% | +4.6%  |         |
|                     | 注文住宅用土地   |            | 5,579   | -       |            | 5,532   | -       |        | △0.8%  |         |
|                     | リノベーション事業 |            | 8,999   | -       |            | 5,685   | -       |        | △36.8% |         |
|                     | その他 ※4    |            | 9,623   | -       |            | 8,026   | -       |        | △16.6% |         |
| 計                   |           |            | 368,689 | -       |            | 359,173 | -       |        | △2.6%  |         |
| 利益率 売上総利益           |           |            | 24.7%   | 91,203  |            | 24.6%   | 88,341  |        |        |         |
| 期末受注残               | 請負事業      | 注文住宅       | 8,581棟  | 295,765 | 34.5       | 7,642棟  | 272,571 | 35.7   | △10.9% | △7.8%   |
|                     |           | 賃貸住宅       | 1,393戸  | 17,477  | 12.5       | 1,865戸  | 25,698  | 13.8   | +33.9% | +47.0%  |
|                     |           | その他請負      |         | 1,824   | -          |         | 468     | -      |        | △74.4%  |
| ≪住友林業ホームテック（リフォーム）≫ |           |            |         |         |            |         |         |        |        |         |
| 受注                  |           |            | 61,004  | -       |            | 55,887  | -       |        | △8.4%  |         |
| 完工                  |           |            | 59,336  | -       |            | 56,656  | -       |        | △4.5%  |         |
| 期末受注残               |           |            | 23,096  | -       |            | 22,327  | -       |        | △3.3%  |         |

(金額：百万円)

| ②予想                 |           | H27/3期通期実績 |         |         | H28/3期通期予想 |         |         | 前期比   |        |         |
|---------------------|-----------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|-------|--------|---------|
|                     |           | 数量         | 金額      | 単価      | 数量         | 金額      | 単価      | 数量    | 金額     |         |
| ≪住友林業 単体≫           |           |            |         |         |            |         |         |       |        |         |
| 受注                  | 請負事業      | 戸建注文住宅 ※1  | 7,804棟  | 290,203 | 33.2       | 8,600棟  | 313,800 | 33.2  | +10.2% | +8.1%   |
|                     |           | 賃貸住宅 ※1    | 1,486戸  | 21,790  | 14.4       | 1,550戸  | 22,700  | 14.5  | +4.3%  | +4.2%   |
|                     |           | その他請負      |         | 1,435   | -          |         | 4,200   | -     |        | +192.7% |
| 売上                  | 請負事業      | 戸建注文住宅 ※2  | 8,743棟  | 313,396 | 35.8       | 8,200棟  | 299,100 | 36.5  | △6.2%  | △4.6%   |
|                     |           | 賃貸住宅 ※2    | 1,014戸  | 13,569  | 13.4       | 1,340戸  | 18,700  | 14.0  | +32.1% | +37.8%  |
|                     |           | その他請負      |         | 2,791   | -          |         | 4,100   | -     |        | +46.9%  |
|                     | 戸建分譲事業 ※3 | 272棟       | 10,174  | 37.4    | 295棟       | 11,800  | 40.0    | +8.5% | +16.0% |         |
|                     | 注文住宅用土地   |            | 5,532   | -       |            | 5,300   | -       |       | △4.2%  |         |
|                     | リノベーション事業 |            | 5,685   | -       |            | 5,900   | -       |       | +3.8%  |         |
|                     | その他 ※4    |            | 8,026   | -       |            | 8,900   | -       |       | +10.9% |         |
| 計                   |           |            | 359,173 | -       |            | 353,800 | -       |       | △1.5%  |         |
| 利益率 売上総利益           |           |            | 24.6%   | 88,341  |            | 24.5%   | 86,600  |       |        |         |
| 期末受注残               | 請負事業      | 注文住宅       | 7,642棟  | 272,571 | 35.7       | 8,042棟  | 287,271 | 35.7  | +5.2%  | +5.4%   |
|                     |           | 賃貸住宅       | 1,865戸  | 25,698  | 13.8       | 2,075戸  | 29,698  | 14.3  | +11.3% | +15.6%  |
|                     |           | その他請負      |         | 468     | -          |         | 568     | -     |        | +21.4%  |
| ≪住友林業ホームテック（リフォーム）≫ |           |            |         |         |            |         |         |       |        |         |
| 受注                  |           |            | 55,887  | -       |            | 69,200  | -       |       | +23.8% |         |
| 完工                  |           |            | 56,656  | -       |            | 68,200  | -       |       | +20.4% |         |
| 期末受注残               |           |            | 22,327  | -       |            | 23,327  | -       |       | +4.5%  |         |

※1：戸建注文住宅及び賃貸住宅の受注単価は、当期受注物件に係る請負契約締結時点の受注金額から算出しており、追加工事等の受注金額は除いております。また、H27/3期より、「木造アパート」を「賃貸住宅」という名称に変更しております。

※2：戸建注文住宅及び賃貸住宅の売上数量は引渡棟(戸)数を記載。

※3：戸建分譲事業の売上は土地、建物の合計値。

※4：その他の売上は、インテリア商品・分譲マンションの販売など。

## (3) 主要関係会社の状況

(単位：百万円)

| 会社名<br>(本社所在地)<br>(セグメント)   | 設立時期   | 資本金               | 出資比率<br>※1 | 決算期           | 損益計算書  |       |       |        | 貸借対照表  |        |
|---|--------|-------------------|------------|---------------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|
|   |        |                   |            |               | 売上高    | 営業利益  | 経常利益  | 当期純利益  | 総資産    | 純資産    |
| 住友林業クレスト(株)<br>(愛知県名古屋)<br>(木材建材事業)   | S34/8  | 2,050             | 100.0%     | H26/3期通期      | 39,932 | △767  | △856  | △1,133 | 19,897 | 5      |
|   |        |                   |            | H27/3期通期      | 37,469 | 154   | 73    | △1,438 | 18,209 | 1,194  |
|   |        |                   |            | H28/3期通期(予想)  | 36,300 | 650   | 500   | 370    | -      | -      |
| 住友林業レジデンシャル(株)<br>(東京都新宿区)<br>(住宅事業)  | S60/3  | 150               | 100.0%     | H26/3期通期      | 20,402 | 495   | 465   | 275    | 10,011 | 3,107  |
|   |        |                   |            | H27/3期通期      | 20,377 | 685   | 642   | 412    | 10,346 | 3,519  |
|   |        |                   |            | H28/3期通期(予想)  | 21,800 | 730   | 700   | 470    | -      | -      |
| 住友林業ホームエンジニアリング(株)<br>(東京都新宿区)<br>(住宅事業)                                    | H11/12 | 75                | 100.0%     | H26/3期通期      | 88,316 | 797   | 907   | 503    | 32,172 | 3,074  |
|   |        |                   |            | H27/3期通期      | 82,861 | 700   | 800   | 508    | 29,078 | 3,343  |
|   |        |                   |            | H28/3期通期(予想)  | 78,900 | 570   | 720   | 480    | -      | -      |
| 住友林業ホームサービス(株)<br>(東京都新宿区)<br>(住宅事業)  | S39/9  | 400               | 100.0%     | H26/3期通期      | 5,873  | 272   | 253   | 205    | 3,304  | 51     |
|   |        |                   |            | H27/3期通期      | 6,089  | 282   | 267   | 524    | 3,664  | 747    |
|   |        |                   |            | H28/3期通期(予想)  | 6,100  | 380   | 350   | 650    | -      | -      |
| 住友林業緑化(株)<br>(東京都中野区)<br>(住宅事業)   | S52/4  | 200               | 100.0%     | H26/3期通期      | 24,315 | 357   | 394   | 218    | 10,360 | 2,922  |
|   |        |                   |            | H27/3期通期      | 27,946 | 1,108 | 1,141 | 686    | 11,445 | 3,761  |
|   |        |                   |            | H28/3期通期(予想)  | 28,000 | 1,150 | 1,180 | 780    | -      | -      |
| 住友林業ホームテック(株)<br>(東京都千代田区)<br>(住宅事業)  | S63/10 | 100               | 100.0%     | H26/3期通期      | 62,189 | 3,854 | 4,088 | 2,485  | 27,686 | 4,840  |
|   |        |                   |            | H27/3期通期      | 59,646 | 2,610 | 2,651 | 1,635  | 22,359 | 3,880  |
|   |        |                   |            | H28/3期通期(予想)  | 71,000 | 4,000 | 4,000 | 2,700  | -      | -      |
| PT. Kutai Timber Indonesia<br>(Jakarta, Indonesia)<br>(※2)                  | S45/9  | 27,000<br>(千US\$) | 99.9%      | H25/12期通期     | 11,872 | 659   | 582   | 431    | 7,696  | 3,302  |
|   |        |                   |            | H26/12期通期     | 13,122 | 772   | 782   | 585    | 8,741  | 4,443  |
|   |        |                   |            | H27/12期通期(予想) | 14,700 | 940   | 920   | 690    | -      | -      |
| Alpine MDF Industries Pty Ltd.<br>(Wangaratta, Victoria, Australia)<br>(※3) | H6/5   | 62,474<br>(千AU\$) | (100.0%)   | H25/12期通期     | 4,490  | 92    | 6     | 11     | 4,060  | 690    |
|   |        |                   |            | H26/12期通期     | 4,544  | △232  | △329  | △369   | 4,268  | 346    |
|   |        |                   |            | H27/12期通期(予想) | 5,000  | 100   | 0     | 0      | -      | -      |
| Henleyグループ<br>(Mount Waverley, Victoria, Australia)<br>(※3 ※5)              | H1/10  | 42,325<br>(千AU\$) | (51.0%)    | H25/12期通期     | 52,633 | 2,862 | 2,634 | 1,833  | 30,203 | 12,950 |
|   |        |                   |            | H26/12期通期     | 67,671 | 5,990 | 5,762 | 4,230  | 38,000 | 16,730 |
|   |        |                   |            | H27/12期通期(予想) | 76,000 | 5,100 | 4,500 | 3,400  | -      | -      |
| Nelson Pine Industries Ltd.<br>(Richmond, Nelson, New Zealand)<br>(※4)      | S59/10 | 45,500<br>(千NZ\$) | (100.0%)   | H25/12期通期     | 14,873 | 1,212 | 1,199 | 865    | 19,016 | 16,737 |
|   |        |                   |            | H26/12期通期     | 15,637 | 256   | 468   | 336    | 20,558 | 18,209 |
|   |        |                   |            | H27/12期通期(予想) | 15,200 | 0     | 0     | 0      | -      | -      |
| Gehan Homesグループ<br>(Addison, Texas, USA)<br>(※2 ※6)                         | H6/5   | 706<br>(千US\$)    | (51.0%)    | H25/12期通期     | -      | -     | -     | -      | -      | -      |
|   |        |                   |            | H26/12期通期     | 29,241 | 3,106 | 3,141 | 3,021  | 29,544 | 9,946  |
|   |        |                   |            | H27/12期通期(予想) | 52,000 | 5,300 | 4,700 | 4,600  | -      | -      |

※1 ( ) 数字は、間接出資割合。

※2、※3、※4 海外関係会社の損益計算書は以下のレートで円換算しております。

※5 Henleyグループは、Henley Arch Unit Trust他8社で構成されております。

※6 Gehan Homesグループは、Gehan Homes, Ltd.他8社で構成されております。H26/12期通期の損益計算書は、同社持分の取得日以降8ヶ月間の数値となっております。

|             | ※2<br>US\$ | ※3<br>AU\$ | ※4<br>NZ\$ |
|-------------|------------|------------|------------|
| H25/12期     | 97.59      | 94.32      | 80.02      |
| H26/12期     | 105.88     | 95.38      | 87.78      |
| H27/12期(予想) | 115.00     | 99.00      | 89.00      |